

## 国内経済要録

### ◇公定歩合の引上げ

わが国経済は引続き拡大をたどり、この間国際収支は黒字基調を維持しているが、最近物価は上昇傾向を示し、資金需要もいっそう根強さを加え、銀行券の増勢も強いなど先行き懸念すべき情勢にあるようにうかがわれるので、これを未然に防止し、経済の均衡ある発展を継続させるため、予防的措置として、本行基準割引歩合および貸付利率歩合を一律日歩1厘引き上げ、12月2日から実施することとした。引上げ後の公定歩合は次の通り。

- (1) 商業手形割引歩合……日歩2銭  
(年利7.300%)
- (2) 輸出前貸手形割引歩合  
……日歩1銭5厘  
(年利5.475%)
- (3) 輸出前貸手形を担保とする貸付利率歩合  
……日歩1銭6厘以上  
(年利5.840%以上)
- (4) 輸入決済手形または輸入運賃手形を担保とする貸付利率歩合……日歩2銭以上  
(年利7.300%以上)
- (5) 国債または特に指定する地方債、社債その他の債券を担保とする貸付利率歩合  
……日歩2銭1厘以上  
(年利7.665%以上)
- (6) その他のものを担保とする貸付利率歩合  
……日歩2銭2厘以上  
(年利8.030%以上)
- (7) 当座貸越利率歩合……日歩2銭3厘  
(年利8.395%)

### ◇外国為替引当貸付の利率歩合変更

ニューヨークにおける市中金利の変動に伴い、本行はアメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利率歩合を次の通り変更した。

(実施日)	(改訂前)	(改訂後)
12月9日	日歩1銭1厘	日歩1銭2厘

### ◇銀行貸出金利の自主的引上げ

全国銀行協会連合会では、今回の公定歩合引上げに伴

い、貸出金利の自主規制限度を次表の通り一律に1厘ずつ引き上げ、12月9日から実施することとした。

**銀行貸出自主規制金利一覧**  
(昭和34年12月現在)

種 類	新 利 率	旧 利 率
(1) 標準金利		
(4) 日本銀行再割引適格商業手形の割引		
1件 300万円超	日歩2銭	日歩1銭9厘
1件 300万円以下	〃 2銭1厘	〃 2銭
(5) 信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付		
1件 300万円超	〃 2銭5毛	〃 1銭9厘5毛
1件 300万円以下	〃 2銭1厘5毛	〃 2銭5毛
(2) 輸出前貸手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	〃 1銭7厘	〃 1銭6厘
(3) 輸出前貸手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	〃 1銭9厘	〃 1銭8厘
(4) 輸入決済手形の割引および貸付	〃 2銭1厘	〃 2銭
(5) その他の手形の割引および貸付		
1件 300万円超	〃 2銭3厘	〃 2銭2厘
1件 300万円以下	〃 2銭4厘	〃 2銭3厘
(6) 当座貸越	〃 2銭6厘	〃 2銭5厘

### ◇昭和34年度上期全国銀行決算状況

昭和34年度上期における全国銀行の経常純益は571億円で、前期比14億円、2.56%増とおおむね横ばいとなった。これは運用資金量がかなり増大したものの、標準金利貸出の増加に伴う貸出金利の低下(貸出利率は3毛2糸の低下)などにより、利ざやが縮小(貸出証券利率と預金借入金コストとの利ざやは3毛8糸の縮小)したためである。

**昭和34年度上期全国銀行業別償却前利益ならびに経常純益**  
(単位・億円)

区 分	34年度上期	増加額		増加率		
		前期比	前期の 前々期比	前期比	前期の 前々期比	
全国	償却前利益	566	54	15	10.55%	3.14%
	経常純益	571	14	18	2.56	3.46
都銀	償却前利益	273	31	0.3	13.03	0.13
	経常純益	290	-7	4	-2.46	1.41
地銀	償却前利益	212	9	9	4.77	5.02
	経常純益	201	11	4	6.28	2.48

経常純益を業態別にみると、地方銀行が順調な成績を示したのに対し、都市銀行は32年度上期以来4期ぶりに前期比減少となった。なお都市銀行の償却前利益は273億円、前期比31億円、13.03%増とかなり大幅な増加となっているが、これは決算正常化の方向に沿って、計理操作をやめることとなったためである。

#### ◇昭和33年度国民所得

経済企画庁はこのほど33年度の国民所得を発表したが、これによると、国民所得は8兆4,487億円と前年度に比べ3.4%の増加（前年度は8.5%増）、国民総生産は10兆3,155億円と前年度比2.9%の増（前年度は8.4%増）となった。伸び率が前年度に比べて著しく鈍化したのは、引締め政策の浸透を映じたものである。内容的にみると、以下の諸点が注目される。

- (1) 産業別国民所得では、第2次産業の伸び率が著しく鈍化した。
- (2) 分配国民所得では、法人所得が著減した反面、勤労所得は着実な伸びを示した。

#### 国民所得

(単位・億円)

区 分	31年度	32年度	33年度	(32年度)	(33年度)
				31年度	32年度
産業別国民所得	75,310	81,693	84,487	%	%
うち第1次産業	14,559	15,333	15,610	8.5	3.4
第2次産業	25,189	27,679	27,999	5.3	1.8
第3次産業	35,885	39,068	41,233	9.8	1.1
分配国民所得	75,310	81,693	84,487	8.8	5.5
うち勤労所得	36,972	41,155	44,768	8.5	3.4
個人業主所得	26,448	27,064	26,888	11.3	8.8
法人所得	9,183	9,639	8,358	2.3	- 0.6
国民総支出	92,498	100,251	103,155	5.0	- 13.3
うち個人消費支出	54,528	58,976	62,409	8.4	2.9
民間総資本形成	22,432	23,651	18,626	8.2	5.8
(生産者耐久施設)	(13,692)	(16,782)	(15,950)	5.4	- 21.2
(在庫品増加)	(6,943)	(4,734)	(352)	(22.6)	(- 5.0)
政府の財貨・サービス購入	16,545	18,165	20,195	(- 31.8)	(- 92.6)
経常海外余剰	-1,007	- 541	1,925	9.8	11.2
				-	-

(3) 国民総支出では、在庫投資の著減と設備投資の減退を映じて民間資本形成が大幅に減少したが、反面、政府支出や個人消費は着実な伸びを示し、また海外経常余剰も大幅な黒字となった。

#### ◇昭和34年度一般会計予算補正第2号成立

11月26日、標記の補正予算が成立した。歳出の内容は、伊勢湾台風を中心とする災害関係費が大部分であるが、例年年度末の補正予算で処理される過年度に属する義務的経費の精算分も含まれている。財源としては、税の自然増収を中心とし、一部既定経費の節約も織り込まれている。

(単位・億円)

歳入追加額				歳出追加額	
法人税	320	災害関係費	344		
物品税	90	地方交付税交付金	85		
酒税	30	その他一般経費	105		
所得税	29	予備費	80		
専売納付金	25	既定経費の節約	△ 76		
その他	44				
計	538	計	538		

(注) 34年度一般会計予算規模は今回の予算補正で14,981億円となった。

なお34年度財政投融资計画も同時に改訂され、下記の通り増額された。

(単位・億円)

原資増額		運用増額	
郵便貯金	250	災害復旧対策	401
簡保資金	90	年末金融対策	55
運用部益金積立	38	その他	21
公募債(地方債)	40	産投出資振替え	△ 10
		既定計画の繰延べ	△ 49
計	418	計	418

(注) 34年度財政投融资計画規模は今回の改訂で5,616億円となった。